

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンドとS J A Mスモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p>	
主要投資対象	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	「S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J A Mスモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	
主な組入制限	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

SOMPO日本株 バリュース・プラスファンド 〈愛称〉バリュース・マイスター

第4期（決算日 2020年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SOMPO日本株バリュース・プラスファンド」は、このたび第4期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金配分	騰落率	(配当込み)	騰落率			
(設定日) 2016年10月25日	円 10,000	円	%		%	%	%	百万円 0.1
1期(2017年9月6日)	12,238	0	22.4	2,296.16	17.1	98.4	—	18
2期(2018年9月6日)	13,186	0	7.7	2,492.99	8.6	94.1	—	32
3期(2019年9月6日)	10,936	0	△17.1	2,318.65	△7.0	94.4	—	30
4期(2020年9月7日)	10,857	0	△0.7	2,490.53	7.4	96.1	—	38

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首) 2019年9月6日	円 10,936	%	%		%	%	%
9月末	11,588	6.0	4.3	2,418.29	4.3	96.7	—
10月末	12,263	12.1	9.5	2,539.02	9.5	97.5	—
11月末	12,614	15.3	11.6	2,588.40	11.6	97.4	—
12月末	12,755	16.6	13.3	2,625.91	13.3	98.2	—
2020年1月末	12,183	11.4	10.8	2,569.77	10.8	95.8	—
2月末	10,792	△1.3	△0.6	2,305.76	△0.6	96.5	—
3月末	9,958	△8.9	△6.5	2,167.60	△6.5	96.4	—
4月末	10,299	△5.8	△2.4	2,261.88	△2.4	96.3	—
5月末	10,931	△0.0	4.2	2,416.04	4.2	96.9	—
6月末	10,722	△2.0	4.0	2,411.45	4.0	98.4	—
7月末	9,879	△9.7	△0.2	2,314.39	△0.2	97.9	—
8月末	10,884	△0.5	8.0	2,503.59	8.0	98.1	—
(期末) 2020年9月7日	円 10,857	△0.7	7.4	2,490.53	7.4	96.1	—

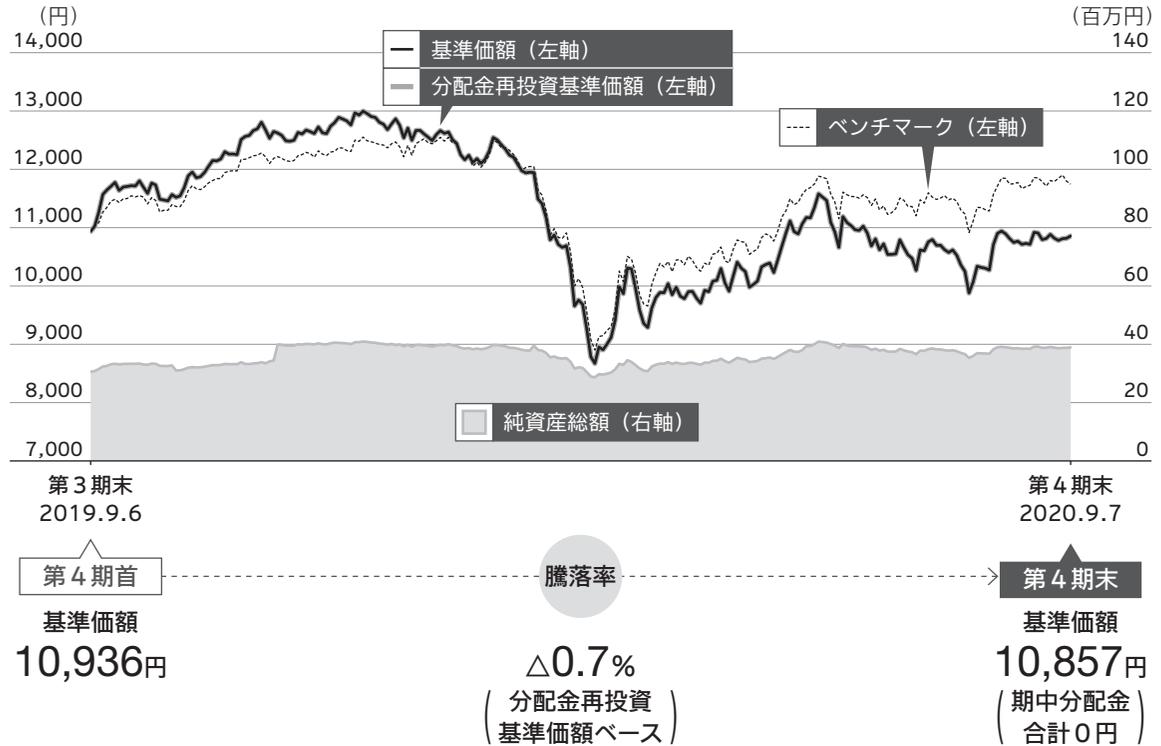
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2019年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

期中の騰落率は-0.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回り、また同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は下落しました。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期中の騰落率は-1.9%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りましたが、同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は下落しました。個別銘柄では、日本製鉄、日産自動車などの保有がマイナスに寄与しました。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

期中の騰落率は+2.5%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、伊予銀行、コメリなどの保有がプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは4.7%の上昇となりました。

期初は、国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォーム、その後も米中通商協議の進展や英国総選挙において保守党が過半数の議席を獲得したこと等を受けて続伸しました。年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は急落し、原油価格の急落も相場の重しとなりました。2020年3月後半には世界の金融当局による追加の金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから一時下落しましたが、期末にかけては、米中景気指標の好転や米国の景気対策継続への期待を背景に再び反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。



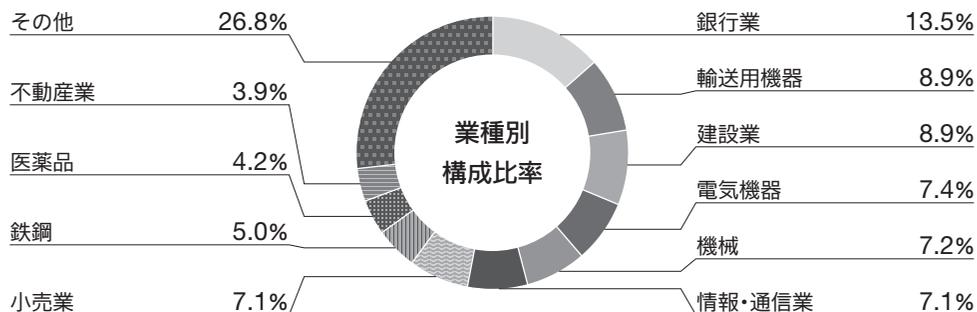
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、94.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、三菱電機、日本たばこ産業などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、野村ホールディングス、KDDI、大和証券グループ本社などでした。



注1. 比率は、第4期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

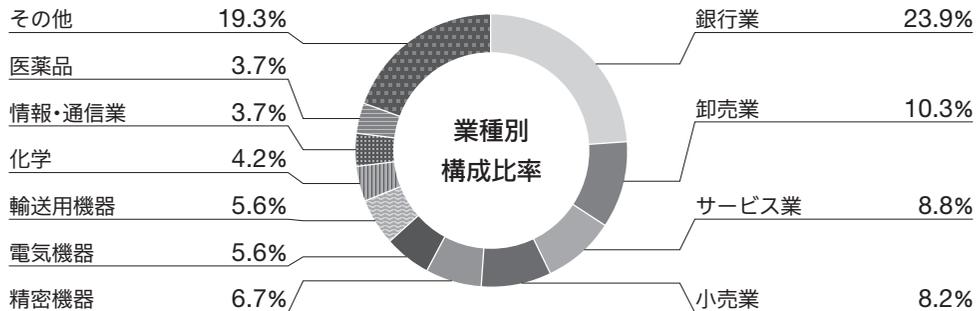
S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日鉄ソリューションズ、P A L T A C、シークスなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、豊田合成、住友倉庫、東海東京フィナンシャル・ホールディングスなどでした。

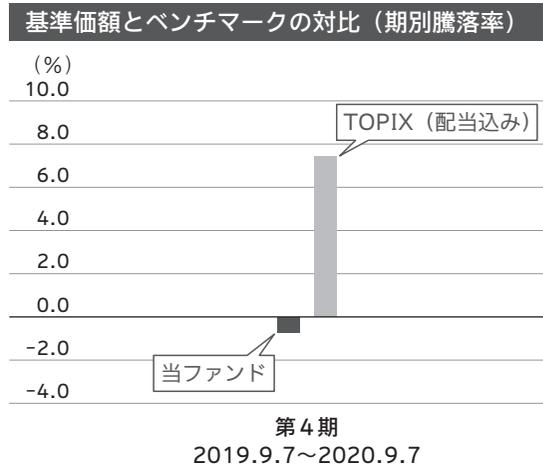


注1. 比率は、第4期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（+7.4%）を8.1%下回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。



SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（-2.2%）を0.3%上回りました。

業種要因では、証券、商品先物取引業、電気・ガス業のオーバーウェイトや陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、鉄鋼のオーバーウェイトや卸売業、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、野村ホールディングス、ヤマトホールディングス、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、日本製鉄、日産自動車のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+5.7%）を3.2%下回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、機械、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業のアンダーウェイト、精密機器、輸送用機器のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、伊予銀行、コメリ、ツクイのオーバーウェイトなどがプラス要因、シチズン時計、青山商事、AOKIホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期 2019.9.7~2020.9.7
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	856

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

今後も、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第4期 2019.9.7~2020.9.7		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	140円	1.246%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,239円です。
(投信会社)	(62)	(0.552)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(74)	(0.662)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.121	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.121)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	155	1.378	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

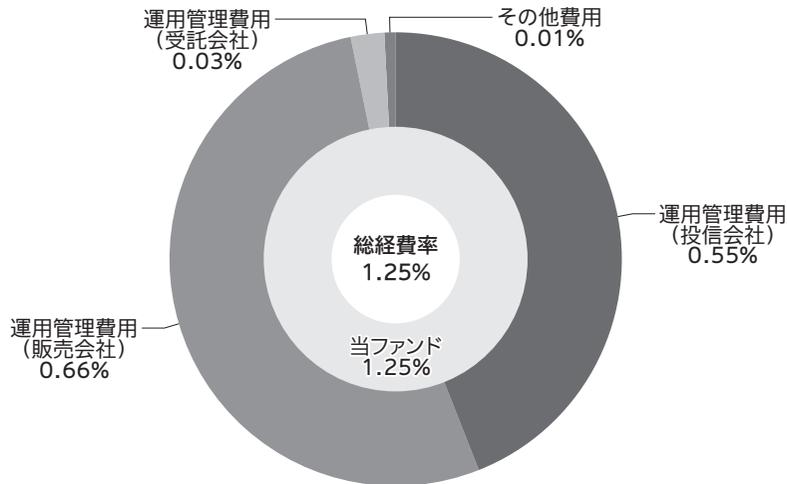
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.25%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月7日～2020年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	4,508	7,903	1,767	3,145
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	3,455	7,886	1,684	3,733

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	S J A M スモールキャップ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,295,833千円	12,346,150千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,716,561千円	8,929,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53	1.38

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月7日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	9,223	11,964	19,306
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	7,158	8,929	19,305

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	19,306	49.3
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	19,305	49.3
コール・ローン等、その他	546	1.4
投資信託財産総額	39,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,157,694
コール・ローン等	546,192
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド(評価額)	19,306,458
S J A M スモールキャップ・マザーファンド(評価額)	19,305,044
(B) 負債	228,797
未払信託報酬	226,159
未払利息	1
その他未払費用	2,637
(C) 純資産総額(A-B)	38,928,897
元本	35,857,146
次期繰越損益金	3,071,751
(D) 受益権総口数	35,857,146口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,857円

(注1) 信託財産に係る期首元本額27,963,970円、期中追加設定元本額14,147,389円、期中一部解約元本額6,254,213円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0857円

○損益の状況 (2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 277
支払利息	△ 277
(B) 有価証券売買損益	△ 842,993
売買益	525,373
売買損	△1,368,366
(C) 信託報酬等	△ 456,407
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,299,677
(E) 前期繰越損益金	△4,852,214
(F) 追加信託差損益金	9,223,642
(配当等相当額)	(868,912)
(売買損益相当額)	(8,354,730)
(G) 計(D+E+F)	3,071,751
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,071,751
追加信託差損益金	9,223,642
(配当等相当額)	(890,196)
(売買損益相当額)	(8,333,446)
分配準備積立金	1,319,423
繰越損益金	△7,471,314

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年9月7日～2020年9月7日)は以下の通りです。

項 目	2019年9月7日～ 2020年9月7日
a. 配当等収益(費用控除後)	645,364円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,752,328円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	674,059円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,071,751円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	856円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2020年2月20日）

＜計算期間 2019年2月21日～2020年2月20日＞

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2016年2月22日)	12,896	△20.5	877.60	△16.6	99.4	—	6,120
11期(2017年2月20日)	18,273	41.7	1,135.10	29.3	99.9	—	7,576
12期(2018年2月20日)	20,193	10.5	1,262.69	11.2	99.1	—	39,957
13期(2019年2月20日)	18,176	△10.0	1,194.37	△5.4	99.0	—	28,746
14期(2020年2月20日)	18,242	0.4	1,222.62	2.4	98.5	—	34,453

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年2月20日	円 18,176	% —	1,194.37	% —	% 99.0	% —
2月末	18,120	△ 0.3	1,183.82	△0.9	98.9	—
3月末	17,680	△ 2.7	1,179.28	△1.3	96.8	—
4月末	18,067	△ 0.6	1,194.28	△0.0	97.3	—
5月末	16,577	△ 8.8	1,110.00	△7.1	97.7	—
6月末	17,239	△ 5.2	1,142.75	△4.3	98.1	—
7月末	16,923	△ 6.9	1,142.39	△4.4	99.0	—
8月末	16,096	△11.4	1,096.34	△8.2	98.9	—
9月末	17,422	△ 4.1	1,172.68	△1.8	97.3	—
10月末	18,410	1.3	1,224.10	2.5	98.2	—
11月末	19,031	4.7	1,240.59	3.9	98.2	—
12月末	19,357	6.5	1,257.76	5.3	99.2	—
2020年1月末	18,522	1.9	1,222.07	2.3	98.6	—
(期 末) 2020年2月20日	18,242	0.4	1,222.62	2.4	98.5	—

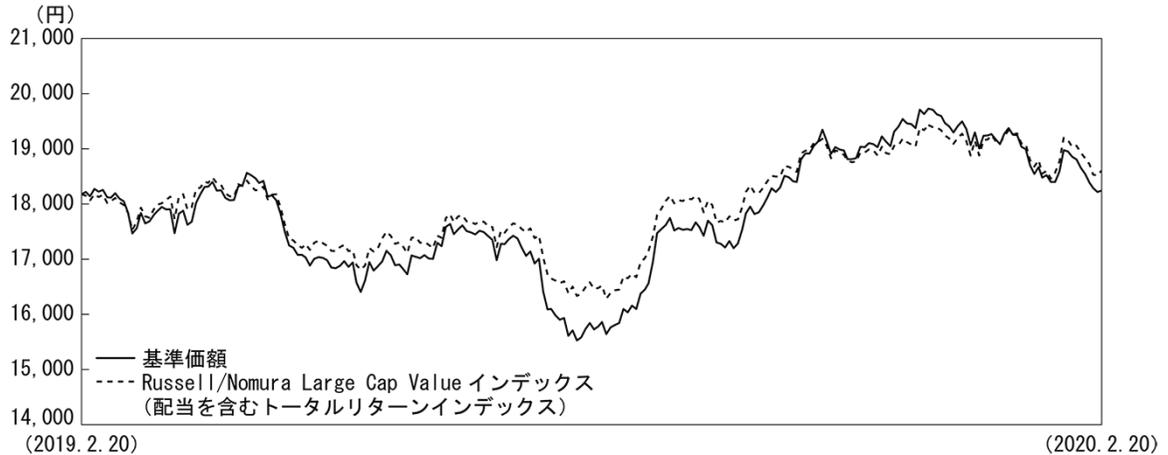
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年2月21日～2020年2月20日)

■基準価額の推移



期首：18,176円

期末：18,242円

騰落率：0.4%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2019年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の変動要因

期中の騰落率は+0.4%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

野村ホールディングス、日本電信電話、KDD I、ケーブホールディングス、ヤマダ電機、クレディセゾンなどがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは3.8%の上昇となりました。

期初は、各国の中央銀行による景気刺激策発表等が株価を下支えした一方で、市場予想を上回る緩和姿勢が示されると米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために横ばいで推移しました。その後は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームした後、10月以降は米中通商協議への進展期待や、業績底打ちへの期待の高まりを背景に続伸しました。年明けには、イランを巡る地政学リスクを背景に上昇と下落を繰り返した後、新型コロナウイルスが経済に与える影響が懸念されて相場は一変、世界的なリスクオフムードが広がり、株価は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

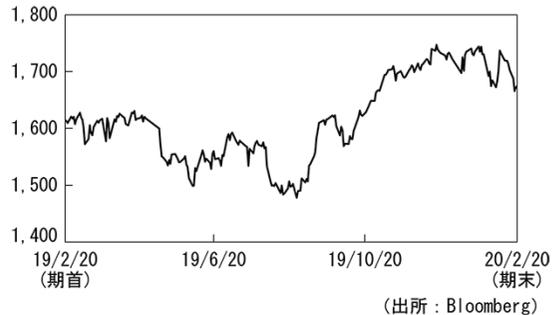
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

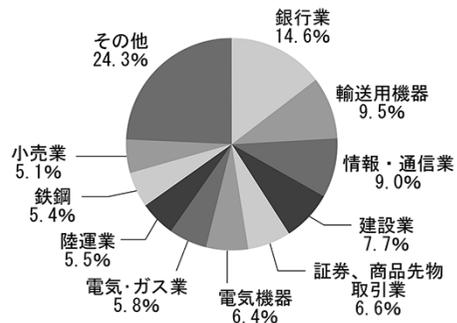
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、日揮ホールディングス、鹿島建設、三菱電機など、主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、三菱重工業、野村ホールディングス、デンソーなどです。

TOPIX (東証株価指数) の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第14期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+2.4%）を2.0%下回りました。

業種構成では、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、サービス業、電気・ガス業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、野村ホールディングス、KDD I、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日本製鉄、日産自動車のオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	25	0.143	
期中の平均基準価額は17,787円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		25,302	35,077,014	20,556	28,568,753
		(277)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月21日～2020年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,645,768千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,142,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.7%)			
大林組	309.5	227.8	279,966
鹿島建設	—	858.8	1,097,546
日揮ホールディングス	—	805.2	1,248,865
食品 (3.1%)			
日本たばこ産業	—	457.6	1,037,379
化学 (2.3%)			
クラレ	—	619.5	781,809
医薬品 (—%)			
ツムラ	92	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	429	633.5	296,668
ガラス・土石製品 (0.9%)			
A G C	55.1	87.8	305,544
日本碍子	493.1	—	—
鉄鋼 (5.4%)			
日本製鉄	936.3	1,002.5	1,361,395
ジェイ エフ イー ホールディングス	347.6	426.5	472,562
非鉄金属 (3.3%)			
住友電気工業	1,094.1	764.9	1,115,606
機械 (2.8%)			
小松製作所	—	253.4	582,820
日本精工	—	422.5	383,630
三菱重工業	330.3	—	—
電気機器 (6.4%)			
日立製作所	172.2	—	—
三菱電機	—	763.6	1,196,179
セイコーエプソン	314.7	581.4	983,147
輸送用機器 (9.5%)			
デンソー	258.7	105.6	471,715
日産自動車	1,240.5	1,295.3	653,349
いすゞ自動車	—	288.5	328,024
アイシン精機	119.7	—	—
マツダ	396.7	—	—
本田技研工業	653.3	580.5	1,765,300
ヤマハ発動機	125.4	—	—
電気・ガス業 (5.8%)			
電源開発	—	338	853,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京瓦斯	—	281.5	669,688	
大阪瓦斯	—	244.6	458,625	
陸運業 (5.5%)				
東日本旅客鉄道	—	83.8	755,373	
日本通運	—	48.5	285,665	
ヤマトホールディングス	—	420.9	811,074	
海運業 (1.6%)				
日本郵船	563	302.8	528,688	
情報・通信業 (9.0%)				
日本テレビホールディングス	269.4	602.6	878,590	
日本電信電話	232.9	569.1	1,579,821	
K D D I	378.6	180.1	613,960	
小売業 (5.1%)				
高島屋	96.4	—	—	
ケーズホールディングス	—	428.9	564,432	
ヤマダ電機	1,507.3	1,961.9	1,165,368	
銀行業 (14.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,275.7	4,017	2,260,767	
三井住友トラスト・ホールディングス	178.4	186.6	746,586	
三井住友フィナンシャルグループ	454	521.9	1,957,646	
証券、商品先物取引業 (6.6%)				
大和証券グループ本社	1,376	1,214.9	652,644	
野村ホールディングス	4,061.3	2,809.8	1,585,851	
保険業 (3.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	106.5	—	—	
第一生命ホールディングス	549.2	666.1	1,085,409	
その他金融業 (2.6%)				
クレディセゾン	433.4	482.3	884,538	
不動産業 (3.7%)				
野村不動産ホールディングス	70.8	—	—	
三井不動産	—	259.6	764,002	
三菱地所	75.4	224	479,360	
合 計	株数・金額	20,996	26,019	33,943,392
	銘柄数<比率>	33	39	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,943,392	97.6
コール・ローン等、その他	818,169	2.4
投資信託財産総額	34,761,561	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,761,561,392
コール・ローン等	444,666,299
株式(評価額)	33,943,392,570
未収入金	304,852,623
未収配当金	68,649,900
(B) 負債	307,578,544
未払金	307,577,412
未払利息	1,132
(C) 純資産総額(A-B)	34,453,982,848
元本	18,887,407,228
次期繰越損益金	15,566,575,620
(D) 受益権総口数	18,887,407,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,242円

(注1) 信託財産に係る期首元本額15,815,592,439円、期中追加設定元本額11,011,215,233円、期中一部解約元本額7,939,400,444円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(F o F s 用) (適格機関投資家専用)	13,461,684,148円
ラージキャップ・バリュー・オープン (適格機関投資家専用)	256,788,249円
ハッピーエイジング20	1,540,455,074円
ハッピーエイジング30	1,602,170,323円
ハッピーエイジング40	1,440,426,678円
ハッピーエイジング50	412,360,838円
ハッピーエイジング60	105,310,650円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	24,418,890円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	17,238,794円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	16,269,479円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	10,284,105円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8242円

○損益の状況 (2019年2月21日~2020年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,228,102,148
受取配当金	1,228,542,250
その他収益金	14,340
支払利息	△ 454,442
(B) 有価証券売買損益	△ 1,016,059,641
売買益	3,044,086,026
売買損	△ 4,060,145,667
(C) 保管費用等	△ 22,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	212,020,097
(E) 前期繰越損益金	12,930,534,930
(F) 追加信託差損益金	7,949,888,367
(G) 解約差損益金	△ 5,525,867,774
(H) 計(D+E+F+G)	15,566,575,620
次期繰越損益金(H)	15,566,575,620

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2020年9月7日）

< 計算期間 2019年9月7日～2020年9月7日 >

S J A M スモールキャップ・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2016年9月6日)	18,151	6.5	643.18	0.6	99.4	—	6,753
10期(2017年9月6日)	23,634	30.2	834.41	29.7	99.7	—	7,654
11期(2018年9月6日)	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—	8,749
12期(2019年9月6日)	21,092	△18.9	789.70	△13.0	99.8	—	8,920
13期(2020年9月7日)	21,619	2.5	835.06	5.7	98.9	—	9,491

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年9月6日	円 21,092	% -		% 789.70		% 99.8	% -
9月末	22,413	6.3		827.63	4.8	98.1	-
10月末	23,835	13.0		878.02	11.2	98.7	-
11月末	24,417	15.8		900.64	14.0	98.8	-
12月末	24,588	16.6		914.38	15.8	99.3	-
2020年1月末	23,476	11.3		873.38	10.6	95.1	-
2月末	20,727	△ 1.7		756.44	△ 4.2	95.7	-
3月末	19,866	△ 5.8		722.27	△ 8.5	97.5	-
4月末	20,489	△ 2.9		757.23	△ 4.1	97.6	-
5月末	21,879	3.7		823.04	4.2	98.3	-
6月末	21,439	1.6		811.99	2.8	99.6	-
7月末	19,832	△ 6.0		771.32	△ 2.3	99.1	-
8月末	21,600	2.4		835.76	5.8	98.9	-
(期 末) 2020年9月7日	21,619	2.5		835.06	5.7	98.9	-

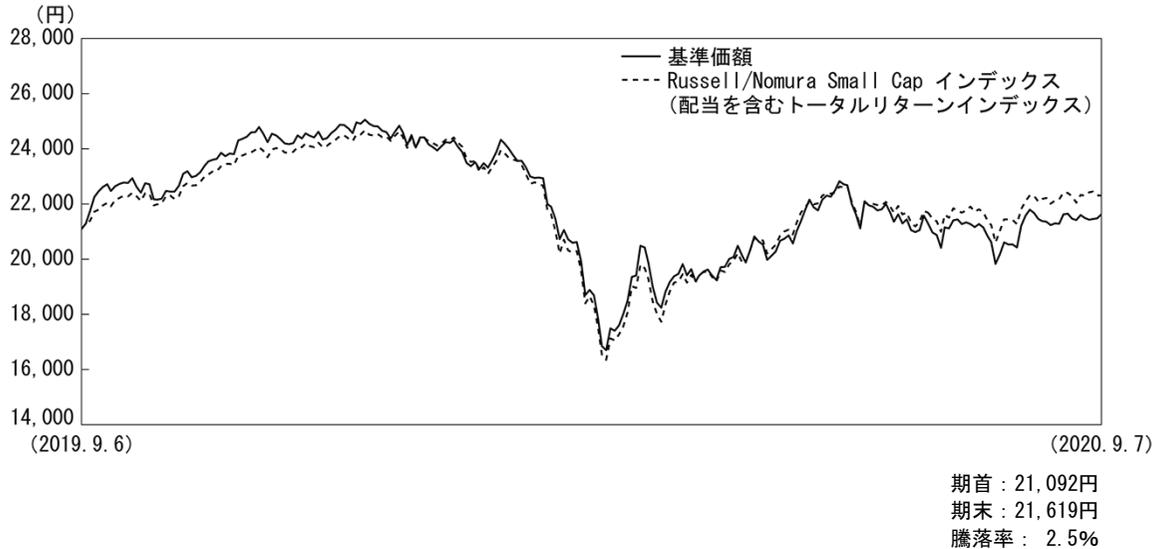
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年9月7日～2020年9月7日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2019年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+2.5%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、伊予銀行、コメリなどの保有がプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは4.7%の上昇となりました。

期初は、国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォーム、その後も米中通商協議の進展や英国総選挙において保守党が過半数の議席を獲得したこと等を受けて続伸しました。年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は急落し、原油価格の急落も相場の重しとなりました。2020年3月後半には世界の金融当局による追加の金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから一時下落しましたが、期末にかけては、米中景気指標の好転や米国の景気対策継続への期待を背景に再び反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

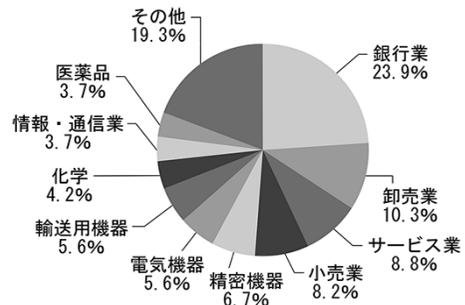
当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日鉄ソリューションズ、PALTAC、シークスなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、豊田合成、住友倉庫、東海東京フィナンシャル・ホールディングスなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第13期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+5.7%）を3.2%下回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、機械、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業のアンダーウェイト、精密機器、輸送用機器のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、伊予銀行、コメリ、ツクイのオーバーウェイトなどがプラス要因、シチズン時計、青山商事、AOKIホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.126 (0.126)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	28	0.126	
期中の平均基準価額は22,046円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,562	6,376,840	4,766	5,969,310
		(2)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月7日～2020年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,346,150千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,929,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月7日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
西松建設	—	15	29,805
前田建設工業	—	115	83,835
奥村組	—	11	27,357
N I P P O	47	12	32,508
関電工	—	31	25,761
食料品 (0.3%)			
宝ホールディングス	—	30	30,510
繊維製品 (0.9%)			
東洋紡	62.2	—	—
日本毛織	—	24	23,208
ワコールホールディングス	—	32	58,944
パルプ・紙 (0.7%)			
北越コーポレーション	160	170	61,880
化学 (4.2%)			
住友精化	—	14	47,250
日本曹達	37.2	13	39,455
東亜合成	—	26	27,456
カネカ	—	35	98,805
日本化薬	—	20	19,580
A D E K A	116.1	98	150,528
東洋インキS Cホールディングス	—	8	15,248
医薬品 (3.7%)			
ツムラ	—	42	121,968
栄研化学	—	18	35,226
キョーリン製薬ホールディングス	73	93	191,673
ゴム製品 (0.2%)			
住友理工	—	32	17,824
ガラス・土石製品 (0.3%)			
日本電気硝子	—	13	26,338
鉄鋼 (2.7%)			
東京製鐵	54	60	43,140
大和工業	13.3	12	31,092
大同特殊鋼	36	35	118,650
愛知製鋼	26.3	25	63,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.5%)			
D O W Aホールディングス	18	—	—
古河機械金属	35	44	47,828
U A C J	47	—	—
金属製品 (1.4%)			
横河ブリッジホールディングス	36	36	69,480
東プレ	62	53	64,978
日本発條	36	—	—
機械 (2.3%)			
オーエスジー	—	60	98,580
島精機製作所	—	11	17,072
不二越	—	8	27,920
スター精密	42	50	67,450
電気機器 (5.6%)			
明電舎	45	17	27,761
マブチモーター	—	6	22,080
ダイヘン	14	—	—
日新電機	52	42	46,452
ジーエス・ユアサ コーポレーション	48.2	—	—
サンケン電気	40	—	—
E I Z O	67	77	297,990
新電元工業	—	12	24,144
コーセル	—	88	76,208
市光工業	—	73	35,259
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	33	42	63,294
ユニプレス	33.3	42	37,590
東海理化電機製作所	46.2	—	—
N O K	200.7	200	230,800
太平洋工業	—	22	23,056
エクセディ	83.9	84	119,364
豊田合成	93.3	—	—
愛三工業	120	51	24,072
エフ・シー・シー	—	11	22,913

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (6.7%)				
日機装	30.7	—	—	—
タムロン	—	57	96,957	
ノーリツ鋼機	109	100	152,200	
シチズン時計	600	900	289,800	
セイコーホールディングス	37	58	87,464	
その他製品 (2.2%)				
トッパン・フォームズ	74	110	106,150	
フジシールインターナショナル	—	42	79,422	
オカムラ	—	27	20,034	
電気・ガス業 (1.5%)				
沖縄電力	28	85	141,865	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
住友倉庫	110	—	—	
情報・通信業 (3.7%)				
日鉄ソリューションズ	—	92	281,060	
テレビ朝日ホールディングス	—	43	69,230	
卸売業 (10.3%)				
シップヘルスケアホールディングス	19	—	—	
日本ライフライン	163	172	243,552	
シークス	—	140	131,740	
阪和興業	—	30	64,140	
東邦ホールディングス	83	130	277,940	
PAL TAC	—	27	156,330	
トラスコ中山	—	38	92,910	
小売業 (8.2%)				
ユナイテッドアローズ	—	26	40,768	
島忠	72	53	148,983	
AOKIホールディングス	158	230	133,170	
コメリ	82	65	204,750	
青山商事	93	134	81,070	
高島屋	—	80	67,600	
ゼビオホールディングス	122	126	94,248	
アークス	26	—	—	
銀行業 (23.9%)				
九州フィナンシャルグループ	150	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
西日本フィナンシャルホールディングス	130.9	210	153,720	
第四北越フィナンシャルグループ	55	65	136,890	
群馬銀行	327.7	525	187,425	
七十七銀行	145	157	250,258	
八十二銀行	707	665	276,640	
滋賀銀行	35	—	—	
百五銀行	266	300	95,700	
ほくほくフィナンシャルグループ	170	205	203,360	
広島銀行	365.3	390	218,400	
山陰合同銀行	—	85	46,070	
中国銀行	112.9	—	—	
伊予銀行	566	400	272,800	
山口フィナンシャルグループ	162.3	288	205,344	
北洋銀行	840	860	199,520	
証券・商品先物取引業 (—%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	470.2	—	—	
その他金融業 (1.9%)				
みずほリース	38.4	—	—	
リコーリース	55	33	89,958	
日立キャピタル	93	35	89,250	
不動産業 (2.3%)				
ダイビル	190	139	157,070	
ゴールドクレスト	52	39	56,979	
イオンモール	55	—	—	
サービス業 (8.8%)				
ツクイ	242	380	235,980	
E P Sホールディングス	68.1	78	78,858	
H. U. グループホールディングス	120	80	215,360	
ソラスト	—	45	58,635	
カナモト	—	25	56,575	
メイテック	16	34	177,480	
合 計	株 数・金 額	9,017	9,816	9,389,387
	銘柄数<比率>	71	91	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,389,387	98.9
コール・ローン等、その他	102,541	1.1
投資信託財産総額	9,491,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,491,928,743
コール・ローン等	98,529,743
株式(評価額)	9,389,387,000
未収配当金	4,012,000
(B) 負債	283
未払利息	283
(C) 純資産総額(A-B)	9,491,928,460
元本	4,390,605,787
次期繰越損益金	5,101,322,673
(D) 受益権総口数	4,390,605,787口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,619円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,229,273,705円、期中追加設定元本額1,003,630,911円、期中一部解約元本額842,298,829円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

ハッピーエイジング20	1,274,337,862円
ハッピーエイジング30	1,348,600,158円
ハッピーエイジング40	1,239,001,809円
ハッピーエイジング50	352,634,159円
ハッピーエイジング60	92,891,986円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	33,436,868円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	21,522,537円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	19,250,742円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	8,929,666円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 2.1619円

○損益の状況 (2019年9月7日~2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	265,459,846
受取配当金	265,474,300
その他収益金	39,255
支払利息	△ 53,709
(B) 有価証券売買損益	76,036,132
売買益	1,136,578,594
売買損	△1,060,542,462
(C) 保管費用等	△ 13,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	341,482,674
(E) 前期繰越損益金	4,690,963,102
(F) 追加信託差損益金	1,047,525,489
(G) 解約差損益金	△ 978,648,592
(H) 計(D+E+F+G)	5,101,322,673
次期繰越損益金(H)	5,101,322,673

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。